

受験番号：

氏名：



[新] CSR 検定第7回3級試験 試験問題 (2018年4月22日)

試験時間 70 分

【受験上の注意事項】

- ・まず受験番号と氏名を問題用紙、解答用紙両方にご記入ください。
- ・解答用紙に受験番号を右詰めで記入し、番号のマークを塗りつぶしてください。
- ・写真付きIDを机の上に試験官が見えるように置いてください。
- ・机の上には受験番号表、写真付きID、筆記用具のみとし、それ以外はカバン等に収めてください。
- ・解答方式は、各問題につきア・イ・ウ・エの4つの内、1つのみの選択となり、マークの中を塗りつぶしてください。なお、2つ以上の選択は不正解といたします。
- ・試験会場内での飲食はできません。
- ・携帯電話など音が鳴るものはマナーモードを含め電源をお切りください。
- ・試験中、携帯電話やPHSなどを時計代わりに使用することはできません。
- ・撮影、録音行為は禁止します。
- ・他の受験者に援助を与える行為、または受ける行為を禁止いたします。
- ・試験中の離席は認められませんが、気分が悪くなった方、お手洗にどうしてもという方は挙手で試験官にお伝えください。その場合、問題用紙、解答用紙を席に置いたまま、試験官の指示にしたがい、静かに離席ください。試験問題、解答用紙を持ち出した場合は、席に戻ることはできません。
- ・早く終わられた方は、開始後40分以降であれば退室できます。解答用紙の受験番号、名前を再度確認し、解答用紙を裏面にして、静かに退室してください。
- ・問題用紙は持ち帰って頂いて結構です。
- ・試験結果は5月末までに郵送でご連絡する予定です。
- ・正答の発表はホームページ上で1週間以内に掲載する予定です。
- ・合否・採点・試験問題の内容に関する個別のお問い合わせにはお応えできません。

指示があるまで開かないでください

[新]CSR 検定委員会サポート事務局
(株式会社オルタナ内)

問題 1 企業の CSR に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ア. ピーター・ドラッカーは、代表的著書『マネジメント』（1973 年）のなかで、「社会的責任の問題は、企業、病院、大学にとって、二つの領域において生ずる。第一に、自らの活動が社会に対して与える影響から生ずる。第二に、自らの活動とは関わりなく社会自体の問題として生ずる。」と述べている
- イ. 企業の CSR とは、ISO26000 の定義では、利益を目的としない社会貢献活動（寄付、ボランティアなど）のことである
- ウ. CSR に取り組むにあたって、企業内の課題は企業内の取り組みで済むが、「社会的課題」は社会に存在するため、その問題で優れた知見を持つ専門家の意見を入れたほうが良いことから、できるだけ外部他者との協働（パートナーシップやオープン・イノベーション）が望ましい
- エ. CSR への取り組みは「社会の新たな動きを知らないことによって発生するリスク」を低減させることに繋がることもある

問題 2 「日本企業における CSR の動向」に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ア. 2000 年代に入って日本企業が CSR に本格的に取り組み始めた背景には、大手企業で不祥事が相次ぎ、「企業のありよう」が社会から厳しく批判されたこと、また、SRI（社会的責任投資）の考え方が日本に広まったこと、がある
- イ. 「経営と CSR は別物」と考える経営者はまだ少なくないが、経済のグローバル化の中で、国内外の様々な社会的課題は企業経営にとってリスクであると同時にチャンスとなっている。このため、業績を上げるためにも、CSR が必要だと考える経営者は着実に増えているといわれている
- ウ. これからの企業価値には、財務的な評価だけでなく社会的な評価が不可欠となる。社会的な評価を積み上げていけば、良い社員も獲得でき、業績の伸びも期待できる
- エ. CSR 経営が企業に浸透してきたことで、日本企業の「環境経営」が急速に普及し、環境報告書を発行する企業が増えた

問題 3 社内で「企業の社会的責任」について議論しています。ISO26000 や EU（欧州連合）の CSR の定義に照らし、最も不適切な発言はどれか。

- A 社員：食品の材料に消費期限が過ぎた食材を使っていた事件で、食品会社の社長がテレビで「今回の事案は委託先のサプライヤーが起こした不祥事であり、わが社には全く落ち度がない。法的にも問題はなく、わが社も被害者である」と強気の釈明会見をしていたけど、どこかおかしいよね
 - B 社員：でも食品会社の社長が言うように、資本関係がないサプライヤーが起こした不祥事まで責任を取れと言われても、会社としては責任の取りようがないとの主張は間違っていないと思います
 - C 社員：1990 年代にアメリカのスポーツメーカーが委託する東南アジアの工場で見童労働、強制労働などが発覚し、消費者による不買運動が起こった事案は、たとえ企業に法的責任がなくても社会的責任を追及されることを教えた事件として有名だけど、この教訓から学ぶべきだと思います
 - D 社員：経営者がコンプライアンスを「法令遵守」と狭い範囲で捉えていると、本件のように間違えた経営判断をして問題をさらに悪化させてしまうリスクがあると思います
- ア. A 社員
 - イ. B 社員
 - ウ. C 社員
 - エ. D 社員

問題4 江戸時代の近江商人の哲学である「三方よし」に含まれないものはどれか。

- ア. 売り手よし
- イ. 買い手よし
- ウ. 世間よし
- エ. 家族よし

問題5 中小企業のCSRに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- ア. 中小企業のCSRは大企業に比べると、対象となる地域や得意先などを絞り込みやすく、特定のターゲットに合わせやすいという特徴がある
- イ. 中小企業は大企業に比べると、情報やノウハウ、経験が少ないので、CSRは大企業に任せるべきである
- ウ. 中小企業は経営基盤が弱く、景気の影響を受けやすいので、CSRは業績が良いときだけ取り組むことで十分である
- エ. 中小企業は人材も資金も限られているので、大企業のCSR成功事例を参考にするのが、効率もよく、成果も得やすい

問題6 次の文章の空欄に該当する語句で、適切なものの組み合わせはどれか。

(A)のISOは2010年11月、組織の社会的責任に関する国際規格である「ISO26000」を発行した。その特徴は、

- ①組織が効果的に社会的責任を実践し、組織全体に統合するための(B)である
- ②組織が社会的責任を実践するに当たって、(C)を強く打ち出している、などである。

	A	B	C
ア.	国連機関	第三者認証規格	コミュニティーへの参画
イ.	国連機関	ガイダンス規格	ステークホルダーの参画
ウ.	国際機関	第三者認証規格	コミュニティーへの参画
エ.	国際機関	ガイダンス規格	ステークホルダーの参画

問題7 次の文章の空欄に該当する語句で、適切なものの組み合わせはどれか。

CSRレポートで開示する内容は社会からの要請を取り入れた「報告ガイドライン」によって定められている。報告ガイドラインとして世界中で最も活用され標準となっているのが、国際NGOの「(A)スタンダード(ガイドライン)」である。同スタンダードは、マルチステークホルダー・プロセスという多様なステークホルダーから偏りなく広範な意見を取り入れるという手続きにより策定され、国際的にも非常に信頼性が高い内容となっている。同スタンダードにより開示が求められる内容は、「環境」「社会」「経済」の活動パフォーマンス情報と、そのパフォーマンスを管理・向上させるための(B)情報で、最近ではこれを、(C)情報と呼んでいる。CSRレポートは企業評価のために近年注目を浴びているこの(C)情報の開示を担う重要な報告書となっている。

	A	B	C
ア.	PRI	ガイドライン	SRI
イ.	PRI	ガバナンス	ESG
ウ.	GRI	ガイドライン	SRI
エ.	GRI	ガバナンス	ESG

問題 8 「ISO26000」に関する次の記述のうち、不適切なものはいくつあるか。

1. 実行にあたっては、透明かつ倫理的な行動を求めている
 2. 「7つの原則」と「7つの中核主題」が示されている。「7つの中核主題」には、各主題の中に全体で36の具体的な課題が設けられており、企業に対し全ての課題に取り組むことを義務付けている
 3. 利用対象者は企業に限定されている
 4. 社会的責任の定義のなかには、「関連法令の遵守及び国際行動規範の尊重」が入っている
- ア. 1つ
イ. 2つ
ウ. 3つ
エ. 4つ

問題 9 社内でCSRレポートについて議論しています。最も不適切な発言はどれか。

A社員：広報誌の役割もあるのでわが社にとって都合の悪い情報は掲載すべきでないと思う

B社員：経営の意思決定に活用するだけでなく、社員が自社の企業活動やその意義について理解を深める上で役に立つ

C社員：経年または企業間において「比較可能」な情報も取り上げたほうが良い

D社員：ステークホルダーとコミュニケーションを取るための重要なツールと考えている

- ア. A社員
イ. B社員
ウ. C社員
エ. D社員

問題 10 次の文章の空欄にあてはまる最も適切な語句はどれか。

ISO26000の「7つの中核主題」とは、()、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展である。

- ア. 組織統治
イ. 腐敗防止
ウ. 雇用機会
エ. 貧困撲滅

問題 11 企業の「コンプライアンス」に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

ア. 企業による不祥事が、相変わらず頻発しており、消費者、国民、社会から、関係企業への怒りや不信が高まっている。その原因の一つとして、コンプライアンスの欠如があるといわれている

イ. コンプライアンスには狭義のコンプライアンス（法令順守）と広義のコンプライアンス（企業の倫理や社会の倫理に応える、また、企業が自らがやると決めて対外的に宣言したことを実行する）がある。狭義のコンプライアンスは義務であるが、広義のコンプライアンスは努力目標で良いとされている

ウ. CSRの観点からコンプライアンスに取り組むということは、なぜそのような法律ができたのか、ステークホルダーの要望全体のうち法律はどの部分を義務付けているのか、わが社はどこまで応えることができるかなどを考えながら、企業活動を行っていくことである

エ. コンプライアンスは、会社のためだけでなく、「自分と家族を守るため」でもある。社会に迷惑を掛けないように行動することが、最終的には、家族はもちろん、本当に会社のためになるということをきちんと理解することが重要である

問題 12 次の文章の空欄に該当する語句で、適切なものの組み合わせはどれか。

- ①国連グローバル・コンパクト(UNGC)は人権・(A)・環境・腐敗防止の4分野での10原則からなっている
- ② UNGC は 1999 年のダボス会議でコフィー・アナン国連事務総長(当時)が提唱したイニシアティブである。この原則が提案された背景には、(B)の負の側面が目立ち、過激なアンチ・(B)の動きが出てきたことがある。
- ③ UNGC の原則に署名した企業は、国連の様々な政策への支援が期待され、CoP(Communication on Progress)という10原則に関する取り組み状況についての報告書を(C)に1回提出することが義務となっている。

	A	B	C
ア. 労働		グローバリゼーション	1年
イ. 労働		ナショナリズム	2年
ウ. 貧困		グローバリゼーション	1年
エ. 貧困		ナショナリズム	2年

問題 13 次の文章の空欄に該当する語句で、適切なものの組み合わせはどれか。

- ①サステナブル投資とは、企業がCSRに取り組むのと同様に、年金基金・金融機関・個人などの投資家が投資の社会的役割を考え、社会的課題への取り組みを評価して投資銘柄選択などをする投資である。以前は企業の社会的責任に焦点が当てられていたことから、(A)と呼ばれていた。2000年ごろから世界的に社会や企業のサステナビリティ(持続可能性)が最優先課題となり、サステナブル投資と呼ばれるようになった。
- ②日本ではESG投資はほとんど進まず、欧州などと比べて大きく出遅れた。しかし、2014年に機関投資家に取り組むべき(B)が、また2015年には上場企業に取り組む(C)ができたことで、様変わりした。

	A	B	C
ア. 社会的責任投資(SRI)	コーポレート・ガバナンス・コード		日本版スチュアードシップ・コード
イ. ESG投資		日本版スチュアードシップ・コード	コーポレート・ガバナンス・コード
ウ. 社会的責任投資(SRI)	日本版スチュアードシップ・コード		コーポレート・ガバナンス・コード
エ. ESG投資	コーポレート・ガバナンス・コード		日本版スチュアードシップ・コード

問題 14 日本の自治体による「CSR認証制度」などに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ア. 「CSR認証」は自治体などが一定の基準で域内の企業の経済的健全性や社会的健全性を審査し認証する制度であり、企業のCSR活動を促進する政策である
- イ. 自治体・公的機関のCSR認証制度・企業表彰制度は横浜、宇都宮、さいたま、川口、静岡などの市で導入されている
- ウ. 地域企業のCSR活動は自治体に取り組む公共政策的課題以外の分野が対象となっている
- エ. 自治体の「CSR認証」導入の背景には、自治体の財政難があり、直面する社会的課題を自治体単独で解決することが困難になっていることもある

問題 15 「社会における企業の役割」に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ア. 環境・人権問題は、企業が巨大化し、グローバル化が進むとともに、より深刻な問題になってきている
- イ. 2011年にEU（欧州連合）が行ったCSRの新定義によると、企業の責任は企業が直接手を下さない資源の採掘や下請けの工場などのサプライチェーンには及ぶが、製品の使用や廃棄も含めたバリューチェーンには及ばない
- ウ. 日本ではブラック企業が話題になっているが、利益を重視するあまり労働の権利を侵害するような事例は、日本だけに限定された話ではない
- エ. 気候変動の原因であるCO₂の排出や熱帯雨林の破壊などの地球環境問題は、企業の経済活動にも関係している

問題 16 ステークホルダーに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ア. ISO26000では、ステークホルダーを、「組織の何らかの決定または活動に利害関係を持つ個人またはグループ」と定義している。
- イ. ステークホルダーの中には将来世代や自然環境など、いわゆる「声なきステークホルダー」も含まれる
- ウ. CSRにおいて自社が取り組むべき課題を特定する際には、重要事項を除き、すべての課題を社内検討だけで決めるのではなく、関係するステークホルダーの声を聴き、ステークホルダーの期待に配慮すべきである
- エ. ステークホルダー・エンゲージメントとは企業が社会的責任を果たしていく過程において、相互に受け入れ可能な成果を達成するために、対話などを通じてステークホルダーと積極的に関わりあうプロセスである

問題 17 「企業に求められる必要な対話力とは」に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ア. 法令やリスク要因などはその時々での社会の期待や価値観を規範化・文書化したもので、社会や環境が急変する時代には、法令や基準自体が環境変化に適応できないこともあり、法令遵守だけにこだわると、潜在的なリスクを見落とし、大きな問題を引き起こすこともある
- イ. コンプライアンスとCSRは全く別のものである
- ウ. これからの時代は、与えられた物を守るという受動的な対応から、率先して社会の期待をとらえ、解決方法を模索し、行動に移す、能動的な対応に変える必要がある
- エ. 価値観が大きく変化する社会に柔軟に 대응するためには、環境変化に対するアンテナを高く張り、感受性を磨き、社会からの要請や期待を正確にとらえ、あらゆる環境変化を「自分ごと」化して取り組む習慣をつけることが大切である

問題 18 次の文章の空欄に該当する語句で、適切なものの組み合わせはどれか。

① 国連は2015年9月、総会で「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための（ A ）アジェンダ」を採択した。その中核は、17の目標と169のターゲットからなる（ B ）である。

②（ C ）は国連の「持続可能な開発のための（ A ）アジェンダ」のキーワードである。

- | | A | B | C |
|----------|------|----------------------------------|---|
| ア. 2030年 | SDGs | 「援助ではなく、貿易を」(Trade not Aid) | |
| イ. 2020年 | MDGs | 「援助ではなく、貿易を」(Trade not Aid) | |
| ウ. 2030年 | SDGs | 「誰一人取り残さない(Leave no one behind)」 | |
| エ. 2020年 | MDGs | 「誰一人取り残さない(Leave no one behind)」 | |

問題 19 「トリプルボトムライン」は企業が持続可能な発展を考慮した企業経営を行う際の基本的要素である。その組み合わせとして最も適切なものはどれか。

- ア. 環境-社会-経済
- イ. 製造-社会-資本
- ウ. 製造-労働-経済
- エ. 環境-労働-資本

問題 20 東日本大震災(2011年)では、社員が被災地でボランティアをした企業が多くあった。

日本での企業の社会的貢献に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ア. 企業の社会的貢献活動が、自社の利益につながるようなことは避けるべきである
- イ. 社会の課題はますます深刻化、複雑化しており、持続可能な社会への道筋をつけるためには、民間の公益、特に企業の果たす役割がますます大きくなっている
- ウ. ボランティアとして、支援先により密接にかかわることで、新たな課題が見えたり、本業を活かす支援が可能になったりする。これにより効果的な支援につながり、課題解決に向けてもかかわる側にとっても、良い成果を出すことが可能になる
- エ. 少子高齢化が進み、公益を税収だけに頼って済む時代は過ぎた。民間として公益を担うNPOが5万を超える数に増えたが、財政基盤は脆弱で、従って、企業の助成や協賛は必要と言われている

問題 21 「企業とNPOの協働で何が得られるか」についての記述で、最も不適切なものはどれか。

- ア. 企業にとっては、従業員の能力開発にも役に立つ
- イ. 企業にとっては、特にマーケティング面が強化され、売上増につながる
- ウ. NPO にとっては、ミッション実現に向けて活動や事業が拡大し、経済的な基盤が得られることもある
- エ. NPO にとっては、自分たちだけの活動では得られない一回り大きな活動ができることもある

問題 22 「企業と人権」に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

1. 2008年、国連「保護、尊重及び救済枠組」が採択され、国は国民を第三者による人権侵害から保護する義務、企業には企業行動のあらゆる局面で人権を尊重する責任、容易にアクセスできる救済手段の確立の3つを求めている
 2. 2011年の国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に従い、企業は人権問題の負の影響を排除するためにPDCAサイクルを回してデューデリジェンスを行う必要がある
 3. 2011年の国連「ビジネスと人権に関する指導原則」はOECD多国籍企業行動指針やISO14001およびGRI(G4)の人権部分の記述強化に影響を及ぼした
 4. 企業の人権尊重への取り組みは、第1に、人権の国際基準を社内方針に制度化し、世界と共通の土俵を構築すること、第2に、身の回りのあらゆる問題を人権という見地からも見つめること、から始めるのが良い
- ア. 1つ
 - イ. 2つ
 - ウ. 3つ
 - エ. 4つ

問題 23 「ソーシャルメディア」の活用に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ア. 総務省の調査によれば、インターネット人口の普及率は8割を超え、ソーシャルメディアの領域でも企業による活動が広がっている。ただし、経費が大幅に増えるため、中小企業では取り組みが難しい
- イ. 社員は隠れた社会のニーズを汲み取り、マーケティングなどに活用することができる
- ウ. 社員は自社がなぜ環境に配慮しなければならないのか、コンプライアンスやガバナンスはどうあるべきかなどへの理解を深めることができる
- エ. 今までとは異なるステークホルダーと新しい事業をつくり出せる社内起業家のような社員が増え、そのような社員の存在が、組織内のイノベーション（革新）の中心となるだけでなく、組織を活性化させる起爆剤となる

問題 24 日本のNPOに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ア. 1998年に創設された特定非営利活動促進法（NPO法）はNPOに法人格を付与することにより、社会的な位置付けを高めることを目的とした
- イ. NPO法では特定非営利活動の活動分野は当初12項目であったが、その後幾度かの改正により、現在は活動範囲の制限はなくなった
- ウ. NPO法ではその活動範囲は国内だけでなく海外も対象になっている
- エ. NPOの活動範囲の拡大は従来型「公助（行政サービス）」や「自助」では解決できない社会的課題に対して、「共助（市民の助け合い）」の広がりや期待を示すものである

問題 25 日本のワーク・ライフ・バランス（WLB）に関する次の記述で、最も不適切なものはどれか。

- ア. WLBは「仕事と生活の調和」とも言われる
- イ. 企業はWLBを推進することで、子育てや介護などを理由に、退職せざるを得ない優秀な人材を、退職させずに働き続けてもらうことができる
- ウ. WLBは女性の働く権利を守る法律である
- エ. 2003年、「次世代育成対策推進法」が制定された。企業は、同法に基づく行動計画に定めた目標を達成するなどの一定の要件を満たした場合、申請により、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定（くるみんマーク）を受けることができる

問題 26 日本の「ダイバーシティ&インクルージョン」に関する記述のうち、不適切なものの組み合わせはどれか。

- 1. 日本語でダイバーシティ(Diversity)は「多様性」、インクルージョン(Inclusion)は「多様性の受容」を意味する
 - 2. 日本女性の大学進学率は世界第3位であり、社会の各界における政策決定の場への参画率はG7の中でも上位にランクされている
 - 3. 男女平等や高齢者・障がい者の雇用もダイバーシティの取り組み課題である
 - 4. 障がい者の企業への一般就労は2004年を境に停滞している
- ア. 1と2
 - イ. 3と4
 - ウ. 1と3
 - エ. 2と4

問題 27 日本の「消費者」に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ア. 「消費者に求められている消費行動」の中には行政や事業者に苦情や意見を伝えることも含まれる
- イ. 「消費者に求められている消費行動」の中には環境配慮や社会的弱者支援などの次世代や他者への倫理的な視点（エシカル）を持つことも含まれる
- ウ. 1968年に制定された消費者保護基本法の基本理念は、消費者の権利の尊重と消費者の自立支援である
- エ. 2012年に制定された消費者教育推進法は、消費者教育の推進を行政の義務と定め、持続可能な社会である「消費者市民社会」の実現を理念としている

問題 28 「会社人」から「社会人」になるための方法として、適切なものはいくつあるか。

- 1. 仕事の意味を企業の視点でとらえ直す
 - 2. 消費行動で CSR 企業を応援する
 - 3. NPO・社会起業家を支援する
 - 4. 寄付やボランティアで社会活動に参加する
- ア. 1つ
 - イ. 2つ
 - ウ. 3つ
 - エ. 4つ

問題 29 グローバルな気候変動の問題解決についての次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

- 1. 1997年に京都で COP3 が開催され、京都議定書が策定された。これにより 2008年から 2012年の第一約束期間の削減目標は 1990年比で日本－6%、米国－7%、欧州－8%などと決まった。また新興国・途上国も COP3 から削減義務を負うことになった
 - 2. 2013年の COP19 では、損失と被害に対処するためのメカニズム構築が決定された
 - 3. 2020年以降の国際枠組みについては、2015年の COP21 で「パリ協定」として定められた。日本は 2030年度に 2013年度比 10%減という削減目標を提出した
 - 4. 気候変動対策に向け企業の役割が期待されている。投資をする事で気候変動対策を進めれば投資を回収し利潤を生みだせる。企業にとっても社会にとっても好ましく持続可能な対策となると言われている
- ア. 1つ
 - イ. 2つ
 - ウ. 3つ
 - エ. 4つ

問題 30 企業の「プロボノ」に関する次の記述のうち、適切なものの組み合わせはどれか。

1. プロボノとは自分が仕事で培った経験やスキルを生かして取り組む社会貢献活動をいう
 2. プロボノとは企業が社会課題解決のために売上の一部を NPO 等に寄付することである
 3. 企業はこれまで協賛や一般的なボランティアで支援してきた NPO などをプロボノで支援することにより、支援先のより深いニーズに応え、質の高い CSR 活動の実現につなげることができる
 4. IT 企業などが自社製品を無償または安価で NPO に寄付することもプロボノと言える
- ア. 1 と 3
イ. 1 と 4
ウ. 2 と 3
エ. 2 と 4

問題 31 生物多様性に関する次の文章の空欄にあてはまる語句で、適切なものの組み合わせはどれか。

生物多様性こそ、企業活動を支えるもっとも重要な（ A ）であるため、与える負の影響を最小限にとどめ、むしろ（ A ）を増やすように、生物多様性を保全した方が事業の（ B ）は高まる、と先進企業は考えている。こうした企業は、自社の操業方法だけでなく、（ C ）における原材料の採掘や生産の方法まで見直し生物多様性に与える負荷を限りなくゼロに近づける挑戦を始めている。

	A	B	C
ア.	「自然資本」	持続可能性	サプライチェーン
イ.	「社会資本」	収益性	サプライチェーン
ウ.	「自然資本」	収益性	デューデリジェンス
エ.	「社会資本」	持続可能性	デューデリジェンス

問題 32 世界の貧困と児童労働に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ア. ILO の「最悪の形態の児童労働条約」「最低年齢条約」では基本的に 15 歳未満の子供は違法労働であるが、家の手伝いや新聞配達などの軽い労働は含まれない
- イ. 2013 年 9 月、国際労働機関 (ILO) が世界の児童労働者数の推計を 1 億 6800 万人と発表した。これは世界の 5 歳から 17 歳の子供の 9 人に 1 人に当たり、2000 年に比べ減少している
- ウ. 貧困の撲滅と言う方向性を示した MDG s と SDG s は主に途上国を対象としている
- エ. 児童労働は法令違反であるだけでなく、国連グローバル・コンパクトにも「児童労働実行的な排除」と明記され、企業の社会的責任として取り組むべき課題と認識されている

問題 33 エシカルなビジネスに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ア. エシカルな商品を選んで購入したり、エシカルでないという理由で商品をボイコットしたりする人を「エシカルコンシューマー」と呼び、その数は増加傾向にある
- イ. 英国コーポレート銀行の調べでは、1998 年から 10 年間で英国の一般家庭内でのエシカル関連の消費が 120%も拡大したとされている
- ウ. 日本でも近年ファッション誌やライフスタイル誌が、新たな消費選択肢としてエシカルを提唱、フェアトレードや寄付付き商品を紹介した
- エ. 英国の専門誌「エシカルコンシューマー」のミッションは「企業の力で、グローバルなビジネスをより持続可能なものにする」ことである

問題 34 オーガニック/有機農業に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ア. 有機農業の原点は、「環境に配慮し、生物多様性による生態系のバランスや土づくりを重視した持続可能な農業の実現」にある
- イ. 日本の有機農業推進法における有機農業の定義は、「化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと、並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業をいう」とある
- ウ. 日本での新規就農者は増えつつあり、ほとんどが有機農業を目指している、と言われている
- エ. 日本有機農業研究会の調査では、日本で 95%の消費者が有機・オーガニックという言葉を理解しており、有機 JAS マークもほとんどの消費者に浸透しているとの調査結果がでている

問題 35 フェアトレードに関する次の記述のうち、不適切なものはいくつあるか。

- 1. フェアトレード運動は開発途上国の人々にとって、時に「アンフェア」であるという問題意識から南北の経済格差を解消する運動として、コーヒー豆の取り引きから始まった
 - 2. 国際フェアトレードラベル機構（1997 年設立、本部・ドイツ）では持続可能な生産と生活のために必要な「フェアトレード最高価格」を定めている
 - 3. 「フェアトレード最低価格」とは、国際市場価格がどんなに下落しても、輸出業者はそこで決めた価格以上を生産者組合に保証するルールである
 - 4. コーヒーは 1 次産品としては石油に次いで世界第 2 位の取引規模を誇っているが、生産地域の 9 割以上が開発途上国である。コーヒー豆の買取価格は、生産現場とは遠く離れたニューヨークとロンドンの国際市場で決められるが、生産農家の希望価格も考慮されることになっている
- ア. 1 つ
 - イ. 2 つ
 - ウ. 3 つ
 - エ. 4 つ

問題 36 社会起業家（ソーシャル・アントレプレナー）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ア. 1980 年にビル・ドレイトン氏が立ち上げ、これまで 70 以上の国々で活躍する約 3000 人の社会起業家を支援したのはアショカ・ファウンデーションである
- イ. 経営の神様と言われた渋沢栄一氏は「産業人の使命も、水道の水の如く、物資を無尽蔵にたらしめ、無代に等しい価格で提供することにある」という「水道哲学」をもって、日本経済発展に大きく貢献した
- ウ. 「マイクロクレジット」と呼ばれる貧困層向けの無担保融資を行ったのは、グラミン銀行創始者のムハマド・ユヌス氏である
- エ. 日本では 2003 年、田坂広志氏が社会起業家フォーラムを立ち上げ、2005 年に渡邊奈々氏著の「社会起業家が世の中を変える・チェンジメーカー」が出版されるなかで、社会起業家への関心が広がってきた

問題 37 コーズ・リレイテッド・マーケティング(CRM)に関する次の記述のうち、不適切なものはいくつあるか。

1. CRMの実施には「企業」「消費者」「NPO」の参加が必要で、3者全てにメリットがある。3者の「共通目標」は「社会的課題を解決する」ことである。
 2. 商品やサービスの購買を通じて消費者が社会貢献に参加するマーケティングである
 3. CRMは1983年に米国のアメリカン・エクスプレス社が自由の女神の修繕のための寄付と関係付けて行ったものが最初といわれている
 4. 企業の経常利益の1%を寄付するマーケティングである
- ア. 1つ
イ. 2つ
ウ. 3つ
エ. 4つ

問題 38 企業のソーシャルメディアの活用は従来、販促活動などの情報発信が中心だったが、今後、企業が取り組むべき活用方法として最も不適切なものはどれか。

- ア. 写真や動画を盛り込んだストーリーテリング
イ. 企業に批判的なコミュニティの監視強化
ウ. 透明性のある情報のタイムリーな開示
エ. ステークホルダーとの対話

問題 39 ソーシャル・ビジネスに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ア. どんな企業にも、売上高や利益、配当などの「経済的目的」と、社会的な責任を果たすための「社会的目的」がある。ソーシャル・ビジネスは、このうち社会的課題の解決など「社会的目的」の比重が高い経済活動を指し、これを実践する企業を「社会的企業（ソーシャル・エンタープライズ）」と呼ぶこともある
- イ. ソーシャル・ビジネスは2000年代以降、日本で生まれ育ったもので、その後欧米にも広がった。事業型NPOとしては、病児保育のフローレンスなど、また株式会社としては、ワンコイン検診のケアプロなどが知られている
- ウ. 大企業のCSR活動でも最近、ビジネス色が強いものが増えているが、これをCSVと呼ぶ。企業にとって、寄附のような一方的なコスト負担ではなく、事業収益によって事業拡大も期待できることから、今後さらに拡大していくとみられる
- エ. 近年、多くの国で政府の財政収支が厳しくなっており、その結果、公的サービスの質も量も十分ではなくなっている状況のなか、多くの国でソーシャル・ビジネスの存在感が高まっていると言われている

問題 40 BOP(Base of the Pyramid)ビジネスに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ア. BOPビジネスはいわゆるBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)を中心とする市場のことである
- イ. BOPビジネスは、BOP層の生活支援だけでなく、生産から流通、販売、消費、雇用創出に至るまで現地の地域経済の発展などに寄与するビジネスである
- ウ. 世界銀行グループの世界資源研究所と国際金融公社の資料「The Next 4 Billion」によれば、世界人口の約72%に当たる約40億人が年間所得3000ドル以下の生活者とされ、日本の実質国内総生産に匹敵する総額5兆ドルの市場規模がある
- エ. 多くの企業はBOPビジネスの目指すべき目標として、国連の「ミレニアム開発目標(MDGs)」を掲げており、MDGsは現在、SDGsに引き継がれている